

《企業紹介》

同社はベトナムの中堅証券会社である（2025 年 1－3 月期のホーチミン取引所におけるブローカー業務シェアは 2.9%で業界 10 位）。2007 年にベトナム最大の情報通信企業である FPT 情報通信のグループ会社として発足した。その後 FPT 情報通信は同社の株式を売却し、2022 年 12 月時点で保有比率は筆頭株主である日本の SBI グループ企業（SBI Financial Services）の 15%に続いて第 2 位となる 12%に後退しているが、同社は FPT ブランドの利用を継続し、FPT 情報通信の技術力に裏打ちされた利便性の高い取引インフラを顧客に提供し、競合他社との差別化を図っている。リスクの大きな自己勘定による取引には消極的で、証券仲介、証拠金貸付、運用アドバイスを中心に業績の伸長を図っている。

《2025 年 1－3 月期業績》

2025 年 1－3 月期の営業収入は前年同期比 4.3%増の 3,121 億 VND（ベトナムドン）だった。資産関連収入が同 3.1%増の 881 億 VND、証券仲介業務関連収入が同 4.8%増の 2,239 億 VND となっている。証券仲介業務の事業環境は厳しいようで、委託手数料収入は同 50.2%減となったが、顧客向け貸付金からの収入が同 34.3%増の 1,738 億 VND となり、委託手数料収入の減少をカバーした。

純営業収入は同 8.7%減の 1,901 億 VND となった。顧客向け貸付金の増加に伴う貸倒引当金の増加によって営業費用が同 34.1%増の 1,220 億 VND と、営業収入の増加を大きく上回って増加したことが影響した。一般管理費が同 2.7%減の 189 億 VND となり、営業利益は同 9.5%減の 1,727 億 VND となった。税引後利益は同 8.2%減の 1,530 億 VND となった。

同社は 2024 年 12 月期の業績について、営業収入を前期比 12.9%減 1.0 兆 VND、税引後利益を同 24.6%減の 5,000 億 VND と計画している。2025 年 1－3 月期実績の計画に対する進捗率は、営業収入が 31%、税引後利益が 35%となっている。減収減益の計画ではあるが、足元の業績は計画を上回るペースで進捗している模様である。

図表1 四半期業績の推移（単位 十億VND）

	2024年1-3月期		2024年4-6月期		2024年7-9月期		2024年10-12月期		2025年1-3月期	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
営業収入	299.2	68.4	305.2	17.5	224.6	-30.9	318.7	75.5	312.1	4.3
資産関連収入	85.4	388.0	60.2	18.1	2.7	-97.3	97.1	-	88.1	3.1
証券仲介業務関連収入	213.7	33.5	245.0	17.4	221.8	-0.8	221.5	13.0	223.9	4.8
その他	0.1	24.5	0.1	-36.5	0.1	-3.7	0.0	-67.7	0.1	-12.5
営業費用	91.0	44.7	98.4	29.7	101.3	7.5	114.8	19.7	122.0	34.1
資産関連収入に対応する費用	0.2	1,053.6	0.1	-	0.4	-82.5	0.5	13.4	0.6	156.2
証券仲介業務関連収入に対応する費用	90.7	44.4	98.3	29.5	100.9	10.0	114.3	19.7	121.3	33.7
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純営業収入	208.2	81.4	206.8	12.5	123.3	-46.6	203.9	138.2	190.1	-8.7
一般管理費	19.5	0.9	20.2	13.3	22.6	5.2	27.6	10.4	18.9	-2.7
金融収支(マイナスは収入)	-2.1	-	-2.5	-	-2.1	-	-2.1	-	-1.5	-
営業利益	190.9	93.5	189.0	12.8	102.9	-51.2	178.4	180.8	172.7	-9.5
税引前利益	191.3	93.4	189.6	12.8	103.2	-51.1	179.1	181.5	173.1	-9.5
税引後利益(親会社株主帰属分)	166.6	110.6	160.5	14.6	80.7	-56.1	159.5	279.5	153.0	-8.2

注1 営業収入の分類は会社データをもとに当社が独自に行っている。資産関連収入は証券の売買益・評価益や保有証券からの利息・配当金、証券仲介業務関連収入は委託手数料や証拠金取引の貸付金利息、引受手数料、コンダクト手数料が含まれる

注2 営業費用の分類は会社データをもとに当社が独自に行っている。トレーディングは各種売買損、評価損及び取引コスト、サービスは対応コストや証拠金取引の貸倒費用が含まれるが、支払利息は含まれない

出所 会社資料をもとに当社作成

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

有効期限作成日より 180 日

News20250422

主な事業 金融商品取引業

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。

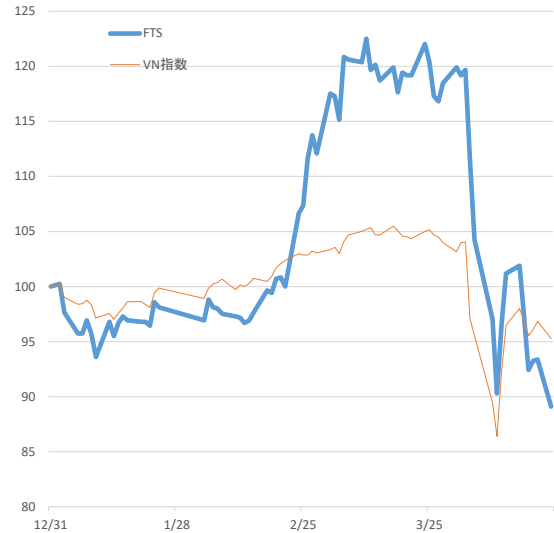
FPT証券(FTS)



《株価の推移》

同社の株価と VN 指数を、2024 年 12 月末の終値を 100 としてそれぞれを指数化したものが図表 2 である。堅調なベトナム経済のパフォーマンスに加え、米国の関税政策がベトナムに対して厳しいものにならないという楽観的な見通しに基づき、VN 指数が堅調に推移する中で、同社の情報技術を活用した証券ビジネスの展開に対する期待が高まり、一時的だが VN 指数を大幅にアウトパフォームする値動きがみられた。しかし、米国が相互関税を発表すると、ベトナムに対する穏健な対応の期待が一気に後退し、VN 指数が大きく下落すると、同社に対する期待も霧消した。4 月 21 日時点の 2024 年末比下落率は VN 指数の 5% に対し、同社の株価は同 11% となっている。4 月 21 日終値 37,600VND ベースの時価総額は 11.5 兆 VND で、これは 2024 年 12 月期実績の税引後利益 5,674 億 VND の 20 倍となっている。

図表2 株価推移



注 配当・権利落ちは全て考慮している

出所 Yahoo financeのデータをもとに当社作成

米国の関税政策の不透明感はしばらく続き、これがもたらす世界経済に対する影響も楽観視できない状況である。また、ベトナム経済が海外からの投資の多寡に影響を受けることから、世界景気の減速を警戒する見方もある。その一方、ベトナム国内のインフラ整備の余地が大きいこと、生産年齢人口の増加に伴う人口ボーナス期が続くことなど内需の拡大余地が大きいことなど、世界貿易の混乱をある程度吸収できる潜在力があることにも注意する必要があるだろう。一時的ではあったが、ベトナム経済に対する見方が楽観に傾いたときに、同社の株価が VN 指数を大きく上回るパフォーマンスを記録したことは忘れるべきではないだろう。

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 主な事業 金融商品取引業

有効期限作成日より 180 日

News20250422

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよく読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。